

## 愛知万博アセスにおける緑地保全に関するレビュー

Review of Environmental Impact Assessment for the 2005 World Exposition, Aichi, Japan

山田ひとみ (武蔵工業大学), 田中章 (武蔵工業大学)

Hitomi YAMADA (Musashi Institute of Technology)

Akira TANAKA (Musashi Institute of Technology)

### 1. 背景と目的

2005 年 3 月 25 日から 9 月 25 日まで、2005 年日本国際博覧会 (以下、愛知万博と称す) が愛知県で開催されている。愛知万博計画は、愛知県及び、会場候補地である瀬戸市の経済振興を主な目的として 1988 年に愛知県が構想し、「新しい地球創造」をテーマに計画された。この事業は環境影響評価法の施行前であったが、先取りして新法の精神を取り入れることとされた (島津, 1998)。

また、愛知万博は、会場候補及びその周辺において進められていた都市計画手続き「名古屋瀬戸道路 (瀬戸市・豊田市) (以下、道路事業)」及び「瀬戸市南東部地区新住宅市街地開発事業 (以下、新住事業)」の事業地を先行利用して行うとされており (松崎, 2001)、環境影響評価の実施期間が重なることなどからも、地域整備事業 (新住事業及び道路事業) のアセスにおいても愛知万博アセスと連携して行う (愛知県、万博協会\*, 1999) とされていた。即ち、愛知万博アセスは環境影響評価法及び 3 つの事業の連携アセスの試金石として (島津, 1998) 注目された。

一方、1997 年に公布された環境影響評価法では、新たに「生態系」が評価項目に加わると同時に、回避 低減 代償というミティゲーションの種類と優先順位が位置付けられた (田中, 2004)。

そこで本研究は、以上のようなことを鑑み、愛知万博を環境アセスメントプロセスの流れと愛知万博計画を取り巻く社会的な動きから分析し、会場地域やその周辺の緑地がどういった経緯で保全されたのかを明らかにすることを目的とした。更に、この愛知万博アセスと、愛知万博の跡地計画である地域整備事業のアセス等から、今後の環境アセスメントにおける緑地保全に係る生態系評価のあり方を考察した。

### 2. 研究方法

愛知万博計画の経緯や、海上の森等の緑地がどういった経緯で保全されたのかという視点に基づき、愛知万博事業における環境影響評価書等の一般に公開されている文献の調査を行った。

### 3. 研究結果

#### 3.1 愛知万博の概況

##### a) 事業の概要

愛知万博の概要を表 1 に示した。

会場に関しては、愛知県が 1990 年に会場が備えるべき主要条件は「大都市機能が活用できる地域であること (名古屋都心から 20km 以内) 将来の地域づくりについて戦略的なビジョンがあり具体化に向けた取り組みが進められていること、既に交通基盤整備の計画があること、まとまった用地が比較的確保しやすいこと」の 4 点として、その条件をすべて満たす場が瀬戸市南東部であり、候補地として最適であるとした (万博協会, 1998)。しかし、その中心は、「海上 (かいしょ) の森」と呼ばれ、伝統的な農林業と結びついて維持されてきた落葉広葉二次林、人工林、水田、小河川、沼池、地域固有性の高い湿地群といった多様な環境がモザイクのように組み合わせられた、いわゆる里山自然が残る生物多様性の豊かな土地であった (吉田, 1998)。

里山の自然は 1960 年代後半から、高度経済成長にともなう開発によって破壊されてきた。近年、身近な自然保護への意識が高まっており、それを守る運動が盛んになっている (武内, 2001)。海上の森においても、90 年代の初頭から地域住民による万博計画反対の運動が起こった (井上, 2002)。

3.2 でも述べるが、このような背景の中、会場計画は変化し続け、最終的には表 1 に示したように 2 会場で分散開催されている。

\*2005 年日本国際博覧会協会

表 1 愛知万博の概要

事業名	2005 年日本国際博覧会
テーマ	自然の叡智
開催期間	平成 17 年 (2005 年) 3 月 25 日 (金) ~ 9 月 25 日 (日) (185 日間)
会場	海上地区 (約 15ha) 愛知県瀬戸市の南東部 青少年公園地区 (約 158ha) 愛知県愛知郡長久手町の愛知県青少年公園跡地及び瀬戸市の科学技術交流センター

出典 : (万博協会, 2002) より筆者が作成

### b) 愛知万博アセスの基本的考え方

1997 年に公布された環境影響評価法では博覧会事業は対象とされていない。しかし、1995 年 12 月の愛知万博開催申請にあたっての閣議了解において、愛知万博は「環境アセスメントを適切に行うこと」とされた。また、愛知万博は「新しい地球創造：自然の叡智」をテーマに、その中で里山利用のあるべき姿について考える (愛知県、万博協会, 1999) とされ、新法の趣旨を取り入れた「2005 年日本国際博覧会環境影響評価要領」に基づいて行われた。愛知万博の基本的な考え方は 1997 年に通産省によって設置された「国際博覧会に関わる環境影響評価手法検討委員会」により、環境影響評価法の趣旨を先取りする新しい環境影響評価のモデルを示す

愛知万博の「人と自然の共生」という理念の実現に資する環境影響評価を目指す博覧会会場計画策定と連動した環境影響評価を導入する地域整備事業に係る環境影響評価との連携を図る、の 4 点とされた (経済産業省, Web1)。

## 3.2 愛知万博の変遷

### a) 計画全体の変遷

表 2 に愛知万博計画とそれを取り巻く社会的な動き、愛知万博事業に対する環境アセスメント等の環境調査の流れを時系列的に示した。

1997 年に開催が決まった愛知万博の会場計画は幾度か変化してきた。1988 年に愛知県が万博誘致に名乗りを上げ、1994 年 6 月に地元基本構想がとりまとめられた。この構想では、海上の森を大幅に造成し、半年で約 4,000 万人の入場者を集めるような会場を計画していた。この構想を基に、地元住民等の意見、会場候補地の自然に関する愛知県の調査等を踏まえ、議論を行い政府内部及び愛知

県において調整を行った結果、会場構想が一部変更になった (万博協会, 1998)。1999 年 1 月には閣議了解されたことを受け会場計画検討案がまとめられた。そして、この案を基に翌月に準備書が作成され、1999 年 2 月に公表された。ところが、同年 5 月に海上の森の北部にオオタカの営巣が確認され、それにより会場計画の見直しが図られた。そして、同年 9 月には、愛知青少年公園等を事業区域に含めた会場計画検討案を公表し、1999 年 10 月には環境影響評価書が作成され、公表された。

松田 (2001) によると、評価書に対する通産省大臣の意見が出る直前の 2000 年 1 月 14 日の地元新聞で、「BIE (博覧会国際理事局) が 1999 年 1 月に来日した際の通産省との厳秘会議録」を報じた、としている。同日の朝日新聞記事によると「BIE 側は『住宅計画は博覧会の跡地利用として最も古いタイプであり、自然の叡智という愛知万博のテーマと跡地計画は相入れない』として見直しを迫った」と報じられている。そのことがきっかけとなり、最終的には新住事業と道路事業が中止されることとなった。

愛知万博の開催に向けて、会場候補地である瀬戸市南東部地区等の活用にあたっての基本的枠組みを整理し、協会が行う会場計画策定作業等の指針を示すことを目的として (万博協会, Web2)、愛知万博検討会議が 2000 年 5 月に発足した。新たな海上地区整備計画 (案) が同年 7 月に合意され、9 月には閣議決定、同日付で日本政府から BIE に登録申請が行われた。また、BIE に登録した案についてはなお残された環境影響に対し、より一層の環境負荷の低減に向けてミティゲーションのあり方、具体的な手法の検討が行われていた。そのミティゲーション調査報告書が 2001 年 3 月に公表された。

表 2 愛知万博計画の変遷

年	開発事業	環境調査	社会的背景
1988年 10月	愛知県、名古屋市、地元財界が万博誘致に合意・発表		
12月	第104回BIE総会で、日本政府代表が愛知県で万博開催の用意ありと表明		
1989年 12月	21世紀万国博覧会基本調査委員会を設置		
1990年 2月	愛知県が瀬戸市南東部を開催候補地として決定		
1992年	愛知県により「21世紀万国博覧会誘致案策定委員会」設置		
1993年 6月		愛知県が「瀬戸市南東部地区環境現況調査報告書」を作成	
1994年 6月	21世紀万国博覧会誘致委員会が「21世紀万国博覧会基本構想」を策定	愛知県が「瀬戸市南東部地区環境影響調査報告書」を作成	
1995年 8月	通産省により「国際博覧会予備調査検討委員会」設置		
9月			カナダがカルガリーを候補地に万博誘致を決定
12月	愛知県における国際博覧会再申請に関わる閣議了解		
1996年 11月	「2005年国際博覧会構想」(誘致案)がまとめられる		
1997年 6月			BIE総会で博覧会開催権を獲得 環境影響評価法の公布
10月		通産省が「国際博覧会に係る環境影響評価手法検討委員会」を設置	「財団法人2005年国際博覧会協会」の設置
1998年 4月		愛知万博の実施計画書の公表	
1999年 1月	会場計画検討案を公表		
2月		愛知万博の準備書の公表	
5月			会場予定地内でオオタカの営巣を確認
6月	愛知県が、名古屋瀬戸道路の一部凍結、会場面積の縮小、オオタカ調査検討委員会の設置を表明 長久手町の愛知青少年公園との分散開催の方針を正式発表		環境影響評価法の施行
8月		愛知県は新住事業評価書案を建設省に提出	
9月	企画調整会議で会場計画検討案が公表		
10月		愛知万博の評価書の公表	WWF、Bird Life International が BIE に要望書提出
11月			BIEの議長らが日本へ来日、通産省と非公式で協議
12月	県都市計画地方審議会は地域整備事業の都市計画決定を可決		
2000年 1月		新住事業の評価書の認定	地元新聞が1999年秋にBIEが来たときの通産省との厳秘会議録を報じる
4月			通産省、愛知県知事、博覧会協会会長が「地域整備事業の中止と海上の森の南地区の限られた部分に限る」と合意
5月		愛知万博検討会議の発足	
9月	事業計画を閣議決定		BIEへ登録申請
10月		検討状況報告書、愛知青少年公園及びその周辺における環境調査結果についての公表	
12月			BIE総会で開催登録承認
2001年 2月	愛知万博事業の基本原則を公表		
3月		ミティゲーション調査報告書の公表	
12月	「2005年日本国際博覧会基本計画」をとりまとめ公表		
2002年 5月		愛知万博の修正評価書(案)の公表	
6月		愛知万博の修正評価書の公表	
10月	起工式		
2005年 3月			愛知万博の開催

出典：(井上，2002) (宇佐見，2000) (團，2000) (広木，1996) (万博協会，1998) (万博協会，1999a) (万博協会，1999b) (万博協会，2000a) (万博協会，2002) (万博協会、財団法人テクノ中部，2001) (松田，2001) より筆者が作成

b) 会場面積の変遷

上記では、愛知万博全体の計画の変遷を述べたが、ここでは、会場面積に着目し、表3では会場面積の移り変わりを示した。

表3に示したように、準備書段階から評価書段階までのごくわずかな間に愛知青少年公園地区等が新しく追加され、計画が大きく変わったことが分かる。これは、1999年5

月に会場候補地内において新たにオオタカの営巣が確認されたこと、1999年6月10日に愛知県知事から出された「愛知万博開催に際して、環境負荷のより一層の低減と会場候補地について環境特性を踏まえた検討をすること」という意見等を考慮した結果、愛知万博の評価書では、ミティゲーションとして愛知県青少年公園地区等を利活用すること

が検討された（万博協会，1999b）。

また、評価書段階から BIE 登録申請段階でも、海上地区の会場面積が激減していることが分かる。2000 年 4 月に通産省大臣、愛知県知事、万博協会会長の 3 者で、海上地区での会場の縮小及び新住事業の中止等長期地

域整備事業の計画見直しに関する基本的方向「海上の森の博覧会事業及び地域整備の基本方向について」が合意された。これを受けて設置された検討会議で議論した結果である。

表 3 会場面積の変遷

年		1994 年	1998 年	1999 年	1999 年	2000 年	2001 年
		基本構想段階	実施計画書段階	準備書段階	評価書段階	BIE 登録申請段階	基本計画段階
会場面積	海上地区	約 650ha <sup>1)</sup>	約 540ha <sup>2)</sup>	約 540ha <sup>2)</sup>	約 540ha <sup>2)</sup>	約 19ha <sup>2)</sup>	約 15ha <sup>2)</sup>
	愛知青少年公園地区等				約 220ha <sup>2)</sup>	約 163ha <sup>2)</sup>	約 158ha <sup>2)</sup>

出典：1) (株式会社 三菱総合研究所，1997)、2) (万博協会，2002) より筆者が作成

### c) 代償ミティゲーション

愛知万博では、ミティゲーション検討が行われてきた。愛知万博の会場計画は、主要会場を海上の森から愛知青少年公園地区等に移され、海上の森はごく一部のみを使うこととなった。これは、海上の森での影響に対し、回避・低減が行われてきたということがいえる。そこで、ここでは代償ミティゲーションに注目した。

2001 年 3 月に出されたミティゲーション調査報告書では、まずミティゲーションの順序を明確にし、愛知万博もそれに沿うよう会場計画の変遷に着目しながら、愛知万博の回避・最小化ミティゲーションに対するこれまでの取り組みについて述べてられていた。この報告書以前に公表された愛知万博の評価書、検討状況報告書等に基づき選定されたミティゲーションを必要とする種及び生態系の生態的特性や生育、生息地の特性を確認し、それぞれの種を池沼、湿地など環境要素ごとに分類していた。それを踏まえた上で、ミティゲーションサイトの適地調査がされていた。また、ミティゲーション適地の抽出に際しては、計画区域内にミティゲーションサイトを設定する場合をオンサイトミティゲーション、計画区域外に設定する場合をアウト

オブサイトミティゲーションとして、オンサイトのほうが望ましいと明記されていた。しかし、この報告書はミティゲーションの検討は見られたが、実際に行われているのかどうかは明確な記述はなかった。

表 4 にこの報告書においてミティゲーションサイトの適地はどのようなエリアとされたのかまとめた。

また、現在、愛知万博ではミティゲーションが行われているが、その実施例を表 5 に示した。

表 4 ミティゲーションサイト適地

ミティゲーションの場所	サイト適地
愛知万博会場管理区域 (オンサイト)	直接変化が小さくかつ、現在の環境を利用することでミティゲーションの実施が可能なエリア
会場管理区域の周辺地域 (アウト・オブ・サイト)	ミティゲーション対象種とした注目すべき生物種の確認地点と類似な環境、もしくは、人工的に手を加えることによって類似な環境とすることが可能なエリア

出典：(万博協会、財団法人テクノ中部，2001) より筆者が作成

表 5 愛知万博アセスで実行されているミティゲーション例

対象種	面積等	期間	実施内容
オオタカ <i>Accipiter gentils fujiiyamae</i>	13.9ha (H.16) の下刈、間伐 <sup>1)</sup>	H.18.3 (会場撤去工 終了) まで、年 1 回 <sup>2)</sup>	オオタカの餌となる鳥類の生息しやすい環境を確保するため、除間伐、下草刈、枝打ちといった森林施業を実施して、森林の植物相、動物相を多様化している <sup>1)</sup> 。
カヤネズミ <i>Micromys minutus</i>	700 m <sup>2</sup> のカヤ 場を創出 <sup>1)</sup>	駐車場存在中 は維持する <sup>2)</sup>	計画地及びその周辺のカヤのある場所で古巣が確認されたため、駐車場に隣接した場所約 700 m <sup>2</sup> にカヤ場を創出した <sup>1)</sup> 。
ダルマガエル <i>Rana porosa brevipoda</i>	2,800 m <sup>2</sup> の水 田の保全 <sup>1)</sup>	駐車場存在中 は維持する <sup>2)</sup>	駐車場整備予定だった水田内で確認され、個体数が最も多く確認された水田約 2,800 m <sup>2</sup> をそのまま保全し、駐車場として整備する水田で生息しているダルマガエルを保護区へ移動させた <sup>1)</sup> 。
ツマグロキチョウ <i>Eurema laeta</i>	2,000 株の食 草の移植 <sup>1)</sup>	駐車場存在中 は維持する <sup>2)</sup>	駐車場計画地内のカワラケツメイ(ツマグロキチョウの食草)から採取した種から育てた苗合計 2,000 株あまりを場内に移植した <sup>1)</sup> 。
ハッチョウトンボ <i>Nannophya pygmaea</i>	-	-	駐車場整備予定地の水がしみ出ている湿地で確認されたことから、この場所を整備せずにそのまま保全している <sup>1)</sup> 。

出典：1) 愛・地球博環境アセスメントの取り組み(2005)、2) 万博協会(Web2)より筆者が作成

### 3.3 愛知万博アセスと地域整備事業のアセス

これまで、愛知万博計画の変遷、ミティゲーション検討を述べてきたが、更に愛知万博のアセスについて詳しく調査した。

愛知万博及び、新住事業、道路事業のアセスは連携して行くとされ、1998年4月に実施計画書、1999年6月には準備書と愛知万博と地域整備事業のアセスに係る統一資料も同時に出されている。

愛知万博準備書の植物項目の「存在に係る予測及び評価結果」を見ると、地域整備事業における直接改変や間接改変による影響が「参考」という形で記載されていた。評価書においても、同じように参考として記載されていたが、準備書では愛知万博による影響と並んで、評価書では後ろに付録として記載されていた。直接改変域を表した図に関しては評価書及び準備書において、愛知万博のみの直接改変部分、地域整備事業による直接改変域を先行利用する部分、地域整備事業による直接改変部分、と分けて示されている。そして植生や希少種の消失面積は、だけが数値で表されており、地域整備事業による直接改変域を先行利用する部分は図でのみ表されていた。

また、計画検討段階では、「愛知万博開催に伴う環境負荷を低減する観点から、先行して整備される新住事業の一部の適切な利用を前提として土地利用計画を検討すること」が環境配慮事項とされていた(万博協会, 1999)。準備書、評価書どちらにおいても言えることは、と がどちらも愛知万博で使用するのにもかかわらず、別々の事業の影響とされている、ということである。前者は、

愛知万博による影響、後者は地域整備事業による影響とされている。



図 1 会場計画案と地域整備事業  
出典：2005 年日本国際博覧会環境影響評価書(1999b)を筆者が改変

### 4. まとめと考察

都市近郊にありながら豊かな自然の残る海上の森では、愛知万博が開催される計画があったが、繰り返しの検討の中で、その主会場を愛知青少年公園地区等に移し、海上の森は一部の使用にとどまることとなった。その結果、南地区の一部を除く緑地は守られたのである。その背景には、環境アセスメントにおけるミティゲーション検討の結果というよりは、オオタカの営巣の確認や、国内の環境保護団体の活動により BIE や世界的な環境保護団体の批判が高まったことが大きく関わってきた。しかし、環境影響評価自体がなければ、その事業の詳細な情報が公表され

ることなく、それを全国民が知ることは出来なかつただろう。そういった点では、やはり環境アセスメントプロセスが結果的に緑地保全に寄与したものと考えられる。

また、愛知万博アセスは環境影響評価法にのっとり行われた国内第一号の事例となった。本来、博覧会事業は実施対象とされていないにもかかわらず、環境アセスメントの手続きに沿って行われたこと自体評価できるのだが、その上、ミティゲーションに関して回避・最小化にとどまらず、代償ミティゲーションまで行われている。また、同じ地域の前後で行われる愛知万博事業と地域整備事業のアセスを連携して行うとされたこと等、環境影響評価法の定めを越えたことも全国に先立って行われており、この点もまた評価できる。これらより、今までのアセスメントより大きく進歩したものになったことが伺える。

しかし、地域整備事業との連携に関しては、愛知万博の準備書や評価書では、随所で地域整備事業のその引用がされており、連携を図っているように見えたが、愛知万博事業での環境影響を地域整備事業の責任として押し付けているようにも見える。地域整備事業地を先行利用する土地の直接改変は、愛知万博事業における影響ではないとして明確に示されなかった。さらに実施計画書説明会での「新住事業と愛知万博アセスを連携させるならば、万博アセスの結果により影響を受けるのではないか。」という意見に対し、愛知県が「本来別事業であり、事業目的や計画の目標時期、環境に影響を及ぼす行為の内容などが違うため、万博アセスの結果が新住事業に直接影響を及ぼすことはない。」と回答していた（万博協会、2000b）。以上の点から、同じ地域を利用するこれらの事業に対するアセスは、内容までは連携されることはなくそれぞれ個々の事業とされていたことが読み取れる。複数の事業であるが影響を受ける地域は同じである場合は、影響を受ける側にとって問題なのは、個々がどの程度影響を及ぼすかではなく、その地域全体でどの程度の影響があるかという点である。そういった点を、地域全体で評価する必要があり、すなわち、戦略的環境アセスメントとそれに対する、戦略的ミティゲーションを行うことが重要になる。その際には、影響とミティゲーションを時間軸でとらえて評価する HEP (Habitat Evaluation Procedure) の導入が望まれる。

## 5. 引用文献

愛知県、財団法人 2005 年日本国際博覧会協会 (1999) 2005

- 年日本国際博覧会並びに名古屋瀬戸道路（瀬戸市・豊田市）及び瀬戸南東部地区新住宅市街地開発事業の環境影響評価に関わる統一資料．財団法人 2005 年日本国際博覧会協会，愛知県，44pp.
- 朝日新聞 BIE. 新住事業を懸念 テーマ相入れぬ 愛知万博，朝日新聞（朝刊），p.1，2000.1.14
- 井上元（2002）“愛知万博における海上の森保全の制度化プロセス - 計画策定への市民参加の視点から - ” 東京大学農学部演習林報告 107 p.225-240
- 宇佐見大司（2000）“愛知万博の問題点 環境アセスメントを中心に” 法律時報 72 p.1-3
- 株式会社三菱総合研究所（1997）MRI WORKS/EXPO2005 2005 年国際博覧計画づくりの歩み．株式会社三菱総合研究所，東京都，40pp．
- 財団法人 2005 年日本国際博覧会協会（1998）2005 年日本国際博覧会に係る環境影響評価実施計画書．財団法人 2005 年日本国際博覧会協会，愛知県，99pp
- 財団法人 2005 年日本国際博覧会協会（1999a）2005 年日本国際博覧会に係る環境影響評価準備書．財団法人 2005 年日本国際博覧会協会，愛知県，969pp
- 財団法人 2005 年日本国際博覧会協会（1999b）2005 年日本国際博覧会に係る環境影響評価書．財団法人 2005 年日本国際博覧会協会，愛知県，1459pp
- 財団法人 2005 年日本国際博覧会協会（2000a）愛知青少年公園及びその周辺における環境調査結果について．財団法人 2005 年日本国際博覧会協会，愛知県，1594pp
- 財団法人 2005 年日本国際博覧会協会（2000b）2005 年日本博覧会に係る環境影響評価実施計画書の説明会の結果について，財団法人 2005 年日本国際博覧会協会，愛知県，p.5
- 財団法人 2005 年日本国際博覧会協会（2002）2005 年日本国際博覧会に係る環境影響評価書．財団法人 2005 年日本国際博覧会協会，愛知県，1594pp
- 財団法人 2005 年日本国際博覧会協会、株式会社 テクノ中部（2001）2005 年日本国際博覧会に係るミティゲーション調査報告書．財団法人 2005 年日本国際博覧会協会、株式会社 テクノ中部，愛知県，124pp
- 財団法人 2005 年日本国際博覧会協会（2005）環境への配慮の一例（オオタカ・ハチクマ），財団法人 2005 年日本国際博覧会協会環境管理室，愛知県，愛・地球博環境アセスメントの取り組み，p.11
- 財団法人 2005 年日本国際博覧会協会（2005）追跡調査ではどんなことをしたの？（その 2），財団法人 2005 年日本国際博覧会協会環境管理室，愛知県，愛・地球博環境アセスメントの取り組み，p.14
- 島津康男（1998）愛知万博 環境影響評価法の先取り，p.226-248，島津康男ほか編，環境アセスメントここが変わる．環境技術研究協会，大阪，432pp.
- 武内和彦、鷲谷いづみ、恒川篤史（2001）里山の環境学．東京大学出版会，東京都，257 pp.
- 田中章（2004）米国の油流出事故に伴う代償ミティゲーションとその定量的評価手法 HEA 環境アセスメント学会誌 Vol.2 No.2，p.55 - 61.
- 團紀彦（2000）迷走万博、何処へ．C&D123（31），p.21-31
- 広木詔三（1996）“はじめに開発ありき”の愛知万博．水環境 16（1）p.14-17
- 松崎誠司郎（2001）“予測の不確定性を担保する試み - 愛知万博における環境アセスの取り組み - ”環境技術 10 p.16-19
- 松田裕之（2001）“愛知万博環境影響評価の問題点” 生物科学（4）p.237-244
- 吉田牧子（1998）“愛知万博アセスに関する実施計画書の意見” 環境技術 27 No.8，p.602 - 606.
- 経済産業省（Web1），愛・地球博．<http://www.meti.go.jp/policy/exhibition/>，2005.7.24
- 財団法人 2005 年日本国際博覧会協会（Web2），愛・地球博公式ウェブサイト．<http://www.exp0o2005.or.jp/jp/>，2005.7.24

キーワード：愛知万博，環境影響評価，ミティゲーション